

日本年金機構会計規程第24条に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

【随意契約によるもの】

(平成30年度)

物品・役務等の名称 及び数量	契約責任者の氏名並びに その所属する部署の名称 及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規定及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	再就職 の役員 の数(人)	備考
定期土地賃貸借(埼玉共同倉庫)【北関東・信越】	日本年金機構 理事長代理人 会計・資産管理部長 菊池 守人 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月1日	埼玉県 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1	本物件は春日部社会保険事務所として使用していた物件であり、移転後の現在は埼玉広域事務センター及び春日部年金事務所の倉庫として利用しており、平成30年度も引き続き利用する必要がある。なお、近隣比較では新たに倉庫を借り上げるよりも安価である。以上より、埼玉共同倉庫の設置場所として、本物件が適切であると判断することから、契約の相手方が土地所有者に限定され、契約の性質又は目的が一般競争入札によることが適当でないため、日本年金機構会計規程第14条第1号により随意契約とする。	3,018,659	3,018,659	-	
土地賃貸借(四日市年金事務所)【中部】	日本年金機構 理事長代理人 会計・資産管理部長 菊池 守人 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月1日	三重県 三重県津市広明町13	本物件は近鉄四日市駅及びJR四日市駅から徒歩10分以内であり、主要道路に面しているため公共交通機関の便が良く、来訪者の利便性が高い。また、設置より60年程度経過しており、広く周知されている。なお、近隣に同規模の土地はなく、同エリアの賃貸オフィスの相場と比べても割安であるため、本物件を継続して借り上げることが適当である。以上より、四日市年金事務所の運営場所として、本物件が適切であると判断することから、契約の相手方が上記土地所有者に限定され、契約の性質又は目的が一般競争入札によることが適当でないため、日本年金機構会計規程第14条第1号により随意契約とする。	1,636,859	1,636,859	-	
事務室等使用料(千葉年金事務所・茂原分室)【南関東】	日本年金機構 理事長代理人 会計・資産管理部長 菊池 守人 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月1日	茂原市 千葉県茂原市道表1	本物件は、現在利用中の物件であり、茂原市役所内にあるため、来訪者の利便性が非常に高く、また、設置より10年以上経過しており、年金業務を担う重要な拠点として広く周知されている。なお、現在、近隣に同規模の物件はなく、本物件を継続して使用することが適切である。また、1日平均8台の来訪者用駐車場が必要であり、継続して利用することが適切である。以上より、千葉年金事務所茂原分室の運営場所として、本物件が適切であると判断することから、契約の相手方が物件所有者に限定され、契約の性質又は目的が一般競争入札によることが適切でないため、日本年金機構会計規程第14条第1号により随意契約とする。	5,496,000	5,496,000	-	
定期建物賃貸借(算定基礎届事務、仙台広域事務センター)	日本年金機構 理事長代理人 会計・資産管理部長 菊池 守人 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月2日	三井住友信託銀行株式会社 東京都港区芝3-33-1	物件を確保するための条件として、事務処理の効率化及び事故防止の観点から、当該事務センターが入居しているビル内に確保することが必要である。現在、仙台広域事務センターが入居しているビルには、空室があり事務処理を実施するうえで支障がない面積が確保できることから、当該ビル内に新たに事務スペースを借り上げるものである。よって、当該ビルの賃貸人である当該業者と日本年金機構会計規程第14条第1号により随意契約とする。	14,926,806	14,926,806	-	
定期建物賃貸借(算定基礎届事務、埼玉広域事務センター)	日本年金機構 理事長代理人 会計・資産管理部長 菊池 守人 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月2日	住友生命保険相互会社 大阪府大阪市中央区城見1-4-35	物件を確保するための条件として、事務処理の効率化及び事故防止の観点から、当該事務センターが入居しているビル内に確保することが必要である。現在、仙台広域事務センターが入居しているビルには、空室があり事務処理を実施するうえで支障がない面積が確保できることから、当該ビル内に新たに事務スペースを借り上げるものである。よって、当該ビルの賃貸人である当該業者と日本年金機構会計規程第14条第1号により随意契約とする。	14,231,436	14,231,436	-	

日本年金機構会計規程第24条に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

【随意契約によるもの】

(平成30年度)

物品・役務等の名称 及び数量	契約責任者の氏名並びに その所属する部署の名称 及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規定及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	再就職 の役員 の数(人)	備考
定期建物賃貸借(算定基礎届事務、新潟事務センター)	日本年金機構 理事長代理人 会計・資産管理部長 菊池 守人 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月2日	日本生命保険相互会社 東京都千代田区丸の内1-6-6	物件を確保するための条件として、事務処理の効率化及び事故防止の観点から、当該事務センターが入居しているビル内に確保することが必要である。現在、新潟事務センターが入居しているビルには、空室があり事務処理を実施するうえで支障がない面積が確保できることから、当該ビル内に新たに事務スペースを借り上げるものである。よって、当該ビルの賃貸人である当該業者と日本年金機構会計規程第14条第1号により随意契約とする。	3,178,050	3,178,050	-	
定期建物賃貸借(算定基礎届事務、神奈川事務センター)	日本年金機構 理事長代理人 会計・資産管理部長 菊池 守人 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月2日	東武不動産株式会社 東京都墨田区業平3-14-4	物件を確保するための条件として、事務処理の効率化及び事故防止の観点から、当該事務センターが入居しているビル内に確保することが必要である。現在、神奈川事務センターが入居しているビルには、空室があり事務処理を実施するうえで支障がない面積が確保できることから、当該ビル内に新たに事務スペースを借り上げるものである。よって、当該ビルの賃貸人である当該業者と日本年金機構会計規程第14条第1号により随意契約とする。	5,093,466	5,093,466	-	
定期建物賃貸借(算定基礎届事務、名古屋広域事務センター)	日本年金機構 理事長代理人 会計・資産管理部長 菊池 守人 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月2日	朝日生命保険相互会社 東京都千代田区大手町2-6-1 株式会社TAKプロパティ 東京都江東区南砂2-5-14	物件を確保するための条件として、事務処理の効率化及び事故防止の観点から、当該事務センターが入居しているビル内に確保することが必要である。現在、名古屋広域事務センターが入居しているビルには、空室があり事務処理を実施するうえで支障がない面積が確保できることから、当該ビル内に新たに事務スペースを借り上げるものである。よって、当該ビルの賃貸人である当該業者と日本年金機構会計規程第14条第1号により随意契約とする。	2,436,705	2,436,705	-	
定期建物賃貸借(算定基礎届事務、金沢広域事務センター)	日本年金機構 理事長代理人 会計・資産管理部長 菊池 守人 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月2日	三菱地所プロパティマネジメント株式会社 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12	物件を確保するための条件として、事務処理の効率化及び事故防止の観点から、当該事務センターが入居しているビル内に確保することが必要である。現在、金沢広域事務センターが入居しているビルには、空室があり事務処理を実施するうえで支障がない面積が確保できることから、当該ビル内に新たに事務スペースを借り上げるものである。よって、当該ビルの賃貸人である当該業者と日本年金機構会計規程第14条第1号により随意契約とする。	5,121,460	5,121,460	-	
定期建物賃貸借(算定基礎届事務、広島広域事務センター)	日本年金機構 理事長代理人 会計・資産管理部長 菊池 守人 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月2日	日本生命保険相互会社 大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	物件を確保するための条件として、事務処理の効率化及び事故防止の観点から、当該事務センターが入居しているビル内に確保することが必要である。現在、広島広域事務センターが入居しているビルには、空室があり事務処理を実施するうえで支障がない面積が確保できることから、当該ビル内に新たに事務スペースを借り上げるものである。よって、当該ビルの賃貸人である当該業者と日本年金機構会計規程第14条第1号により随意契約とする。	3,060,500	3,060,500	-	
複数年金受給者の年金額改定通知書等の作成及び発送準備業務【区分B】予定数量420,000件	日本年金機構 理事長代理人 年金給付部給付業務調整室長 渡辺 聡 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月3日	共同印刷株式会社 東京都文京区小石川4-14-12	一般競争入札に付したが、落札者がなかったことから、日本年金機構会計規程第14条第6号により随意契約とする。	@37.08	@31.30	-	調達見込総額 14,197,680円
住民税情報データ作成等業務 一式	日本年金機構 理事長代理人 労務管理部長 村田 勇 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月5日	株式会社アクト・ジャパン 埼玉県川越市脇田本町15-13	一般競争入札に付したが、落札者がなかったことから、日本年金機構会計規程第14条第6号により随意契約とする。	5,299,940	5,292,000	-	

日本年金機構会計規程第24条に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

【随意契約によるもの】

(平成30年度)

物品・役務等の名称 及び数量	契約責任者の氏名並びに その所属する部署の名称 及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規定及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	再就職 の役員 の数(人)	備考
第2コールセンター移転に伴う電話関係機器の移設等業務 一式	日本年金機構 理事長代理人 相談サービス推進部長 大塚 郁夫 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月5日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-6	当業者は、現行の保守業務受託業者として既存機器の保守を行っていることから、コールセンターにおける電話関係機器全体に配慮した対応が可能であり、電話相談業務運用のない休日等に限定した短期間の作業が必要な本調達において、電話相談業務に支障を来すことなく、確実かつ速やかに電話関係機器の設置、設定等作業を実施することができる事業者である。よって、当業者と日本年金機構会計規程第14条第1号及び日本年金機構政府調達契約事務取扱細則第9条第1項第4号により随意契約とするものである。	27,378,000	27,378,000	-	
リーフレット「平成30年度算定基礎届等事務説明会の開催について」(東京都版)外3点の作成【南関東】 計602,000枚	日本年金機構 理事長代理人 会計・資産管理部長 菊池 守人 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月5日	株式会社アイネット 東京都中央区銀座7-16-21	契約に係る予定価格が少額であることから日本年金機構会計規程第14条第4号により随意契約とする。	1,927,100	1,604,696	-	
帳票「A88-3 年金手帳(4-5頁)貼付用シール(インサータ用)」の作成 予定数量6,190包	日本年金機構 理事長代理人 会計・資産管理部長 菊池 守人 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月5日	株式会社トッパンTDKレーベル 東京都港区芝浦3-19-26	契約に係る予定価格が少額であることから日本年金機構会計規程第14条第4号により随意契約とする。	@333.90	@300	-	調達見込総額 2,005,560円
外部委託先の再委託先のシステムにかかる監査支援業務 一式	日本年金機構 理事長代理人 監査部長 江藤 友保 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月6日	日本アイ・ビー・エム株式会社 東京都中央区日本橋箱崎町19-21	当業者は機構の情報セキュリティ対策に関する知見があり、また、事業者に関する調査業務の実績があり、今回の監査支援業務はこれと同種の業務であることから、業務の仕組みについても既に理解している点で、本業務を実施する上で必要な水準を満たしている。緊急かつ短期間で体制を確保し実施する必要があることに加え、上記の事情を勘案すれば、当業者は、本業務を実施可能な唯一の事業者である。よって、当業者と日本年金機構会計規程第14条第2号により随意契約とする。	16,200,000	16,200,000	-	
年金給付システム周辺サーバ更改に伴うシステム開発等業務(追加要件分) 一式	日本年金機構 理事長代理人 基幹システム開発部長 鳥内 博美 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月9日	株式会社日立製作所 東京都品川区南大井6-23-1	年金給付システムのサブシステムとして位置づけられている周辺サーバに係るソフトウェアの著作権については当業者に帰属しており、現下において、第三者に対する利用許諾が認められていないため、調達の相手方が特定されている。よって当業者と日本年金機構会計規程第14条第1号及び日本年金機構政府調達契約事務取扱細則第9条第1項第3号により随意契約とする。	560,408,997	560,408,994	-	
帳票「ON66 国民年金第3号被保険者資格該当通知書(シーラーハガキ)」の作成 予定数量661箱	日本年金機構 理事長代理人 会計・資産管理部長 菊池 守人 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月10日	トッパン・フォームズ株式会社 東京都港区東新橋1-7-3	一般競争入札に付したが、落札者がなかったことから、日本年金機構会計規程第14条第6号により随意契約とする。	@12,760.53	@12,750	-	調達見込総額 9,101,970円
リーフレット「F505 短期年次現況用」の作成 1,085,000枚	日本年金機構 理事長代理人 年金給付部給付業務調整室長 渡辺 聡 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月12日	アインズ株式会社 東京都千代田区内神田2-12-6	一般競争入札に付したが、落札者がなかったことから、日本年金機構会計規程第14条第6号により随意契約とする。	3,287,034	3,281,040	-	
年金額改定通知書の作成及び発送準備業務(平成30年4月改定) 予定数量46,100件	日本年金機構 理事長代理人 年金給付部給付業務調整室長 渡辺 聡 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月13日	株式会社ビー・プロ 宮城県仙台市若林区六丁の目西町4-1	一般競争入札に付したが、落札者がなかったことから、日本年金機構会計規程第14条第6号により随意契約とする。	@118.62	@118	-	調達見込総額 5,874,984円

日本年金機構会計規程第24条に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

【随意契約によるもの】

(平成30年度)

物品・役務等の名称 及び数量	契約責任者の氏名並びに その所属する部署の名称 及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規定及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	再就職 の役員 の数(人)	備考
「委託業務における情報持だし可能性 に関する調査」の評価業務 一式	日本年金機構 理事長代理人 監査部長 江藤 友保 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月13日	TIS株式会社 東京都新宿区西新宿8-17-1	当該業者は、現在「日本年金機構における情報セキュリティ監査に係る業務」について受託しており、網羅性のある分析・検証作業の実績があり、調査結果全体を検証することが可能である。更に、今回のレビューについては、3週間程度で結果を出す必要がある中で、緊急かつ短期間で実施できる唯一の事業者である。よって、当該業者と日本年金機構会計規程第14条第2号により随意契約とする。	2,160,000	2,160,000	-	
労働者派遣(業務円滑化)【福井事務センター】 2名	日本年金機構 理事長代理人 会計・資産管理部長 菊池 守人 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月16日	株式会社フルキャスト 東京都品川区西五反田8-9-5	一般競争入札に付したが、落札者がなかったことから、日本年金機構会計規程第14条第6号により随意契約とする。	@1,144	@1,144	-	調達見込総額 2,075,673円
封筒(アドヘア糊付)「年金受給権者現況 届用窓開封筒 短期年次現況用」の作成 1,045,000枚	日本年金機構 理事長代理人 年金給付部給付業務調整室長 渡辺 聡 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月17日	株式会社山口封筒店 東京都中央区八丁堀2-4-6	一般競争入札に付したが、落札者がなかったことから、日本年金機構会計規程第14条第6号により随意契約とする。	7,577,047	7,561,620	-	
要処理・要確認リストの進捗管理及び帳 票の電子化を行うためのシステム開発 一式	日本年金機構 理事長代理人 基幹システム開発部長 鳶内 博美 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月19日	株式会社日立製作所 東京都品川区南大井6-23-1	再構築による開発と今回の開発の互換性を確保する必要があり、複数事業者が改修した場合は、開発作業分担やトラブル発生時における責任分界点が不明確となり、品質保証及び稼働保証が確保できない。再構築による開発と支障が無い形で整合性を確保しつつ効率的かつ一体的に作業を行いシステム全体の品質保証及び稼働保証が可能な事業者は、当該事業者のみである。よって、日本年金機構会計規程第14条第1号及び日本年金機構政府調達契約事務取扱細則第9条第1項第4号により当該業者と随意契約とする。	121,881,445	121,881,049	-	
OA機器用消耗品(LTO Ultrium7)の購 入 60巻	日本年金機構 理事長代理人 システム運用部長 青木 弘之 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月19日	ソフトブレーン株式会社 東京都中央区日本橋1-4-1	契約に係る予定価格が少額であることから日本年金機構会計規程第14条第4号により随意契約とする。	1,393,653	602,640	-	
受付進捗管理システム及び障害審査支 援システムサーバ設備等の再タリース 及び保守業務 一式	日本年金機構 理事長代理人 システム企画部長 真保栄 修 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月23日	株式会社日立製作所 東京都品川区南大井6-23-1 日立キャピタル株式会社 東京都港区西新橋1-3-1	既設機器の継続利用にあたって費用比較を行った結果、本件においては、「再タリースにより、保守業務を継続契約とする方法」を採用することとした。以上のことから、当該業者と日本年金機構会計規程第14条第1号及び日本年金機構政府調達契約事務取扱細則第9条第1項第4号により随意契約とする。	66,215,382	66,215,382	-	
平成30年分公的年金等の受給者の扶養 親族等申告書受付・審査・返戻業務 一 式	日本年金機構 理事長代理人 年金給付部給付業務調整室長 渡辺 聡 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月25日	株式会社SBC 東京都杉並区高井戸東3-33-15	公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の未提出の対象者から提出のあった申告書の処理については、限られた期間内に正確かつ確実に業務を履行できなければならないが、機構の人員では処理が困難であることから、外部委託業者の調達を行う必要がある。よって、現在、同様の業務を委託している当該業者と日本年金機構会計規程第14条第2号により随意契約を締結する。	112,797,195	@55.3他 複数単価契約	-	平成30年6月29日付変更契約 変更前:155,918,196円 変更後:112,797,195円
算定基礎届等事務説明会に係る会場賃 賃借(港年金事務所)【南関東】	日本年金機構 理事長代理人 会計・資産管理部長 菊池 守人 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月26日	メルパルク株式会社 東京都港区芝公園2-5-20	会場の選定には、収容人数1,000人以上であること、会場設営や資料を持ち込む必要があることから事務所からの距離が近いこと、なるべく多くの事業所の担当者に出席してもらえるよう利便性が高く幅広く認知されている場所、6月中に使用することができ費用が極力抑えられることなどを検討した結果、メルパルク東京ホールが説明会場として最適であることから日本年金機構会計規程第14条第1号により随意契約とする。	1,077,948	1,077,948	-	

日本年金機構会計規程第24条に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

【随意契約によるもの】

(平成30年度)

物品・役務等の名称 及び数量	契約責任者の氏名並びに その所属する部署の名称 及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規定及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	再就職 の役員 の数(人)	備考
総合調査に係る会場賃貸借(中央年金事務所)【南関東】	日本年金機構 理事長代理人 会計・資産管理部長 菊池 守人 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月26日	丸高産業株式会社 東京都中央区銀座6-16-12	物件の条件として中央年金事務所に近く、必要な調査会場として120㎡程度を6月18日から8月31日まで継続して賃貸借できることを満たしていることを確認した結果、本物件のみがすべての条件を満たしていた。また、事務所と同じ建物内であるので、調査事務の効率性、混雑時の即時対応や届書等の機密情報の入った書類の異動のリスク軽減・管理方法等を考慮すると最適であると判断できることから当該ビル管理者である当該業者と日本年金機構会計規程第14条第1号により随意契約とする。	3,423,600	3,423,600	-	
帳票「H250 国民年金・厚生年金保険諸変更裁定者一覧表」外6点の作成 計816,000折	日本年金機構 理事長代理人 システム運用部長 青木 弘之 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月26日	木場フォーム印刷株式会社 石川県小松市犬丸町丙25	契約に係る予定価格が少額であることから日本年金機構会計規程第14条第4号により随意契約とする。	1,771,584	1,567,576	-	
OA機器用消耗品(トナーカートリッジ及びドラムカートリッジ)の購入 一式	日本年金機構 理事長代理人 システム運用部長 青木 弘之 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月26日	ジャパン・ビジネス・サプライ株式会社 東京都千代田区東神田1-4-1	契約に係る予定価格が少額であることから日本年金機構会計規程第14条第4号により随意契約とする。	1,258,571	1,085,918	-	
社会保険オンラインシステムサーバ設備等のリース及び保守業務 一式	日本年金機構 理事長代理人 システム企画部長 真保栄 修 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月27日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲3-3-3 NTTファイナンス株式会社 東京都港区港南1-2-70	一般競争入札に付したが、落札者がなかったことから、日本年金機構会計規程第14条第6号により随意契約とする。	6,434,953,000	6,418,603,454	-	令和元年9月30日付変更契約 変更前: 6,418,603,454円 変更後: 6,464,202,960円 令和6年7月16日付変更契約 変更前: 6,464,202,960円 変更後: 6,426,243,940円
建物賃貸借(大阪広域事務センター3階)	日本年金機構 理事長代理人 会計・資産管理部長 菊池 守人 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月27日	平和不動産株式会社 東京都中央区日本橋兜町1-10	本物件は、OAフロア化され機械警備システムが導入されているなど、事務室としての機能性やセキュリティが確保されており、オンライン機器を導入して円滑な事務処理を行ううえでレイアウトや設備面において適切な物件である。また、賃料は近隣の同規模の物件との比較において妥当な水準である。よって、当該物件の賃貸人である当該業者と日本年金機構会計規程第14条第1号により随意契約とする。	39,149,560	39,149,560	-	
建物賃貸借(二以上業務集約等、東京広域事務センター)	日本年金機構 理事長代理人 会計・資産管理部長 菊池 守人 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月27日	株式会社東京ビッグサイト 東京都江東区有明3-11-1	本物件は、OAフロア化され機械警備システムが導入されているなど、事務室としての機能性やセキュリティが確保されており、オンライン機器を導入して円滑な事務処理を行ううえでレイアウトや設備面において適切な物件である。また、賃料は近隣の同規模の物件との比較において妥当な水準である。よって、当該物件の賃貸人である当該業者と日本年金機構会計規程第14条第1号により随意契約とする。	13,054,530	13,054,530	-	
建物賃貸借(算定基礎届事務、高崎広域事務センター)	日本年金機構 理事長代理人 会計・資産管理部長 菊池 守人 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月27日	桜花商事株式会社 千葉県流山市市野谷427-6	物件を確保するための条件として、事務処理の効率化及び事故防止の観点から、当該事務センターが入居しているビル内に確保することが必要である。現在、高崎広域事務センターが入居しているビルには、空室があり事務処理を実施するうえで支障がない面積が確保できることから、当該ビル内に新たに事務スペースを借り上げるものである。よって、当該ビルの賃貸人である当該業者と日本年金機構会計規程第14条第1号により随意契約とする。	3,275,640	3,275,640	-	

日本年金機構会計規程第24条に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

【随意契約によるもの】

(平成30年度)

物品・役務等の名称 及び数量	契約責任者の氏名並びに その所属する部署の名称 及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規定及び理由(企画競争又 は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	再就職 の役員 の数(人)	備考
建物賃貸借(算定基礎届事務、東京広域 事務センター)	日本年金機構 理事長代理人 会計・資産管理部長 菊池 守人 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月27日	株式会社東京ビッグサイト 東京都江東区有明3-11-1	物件を確保するための条件として、事務処理の効率化及 び事故防止の観点から、当該事務センターが入居してい るビル内に確保することが必要である。現在、東京広域事 務センターが入居しているビルには、空室があり事務処理 を実施するうえで支障がない面積が確保できることから、 当該ビル内に新たに事務スペースを借り上げるものであ る。よって、当該ビルの賃貸人である当該業者と日本年金 機構会計規程第14条第1号により随意契約とする。	9,449,426	9,449,426	-	
配送業務(日本年金機構本部拠点間連 絡荷物等) 一式	日本年金機構 理事長代理人 経営企画部長 尾崎 俊雄 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月27日	日本郵便株式会社 東京都千代田区霞が関1-3-2	平成30年5月から9月末までを契約期間とした一般競争 入札を実施したところ、入札者がなかったが、間断なく本 業務を実施する必要があるため、現在当該業務を受託し ている日本郵便株式会社と随意契約をするものである。 当該業務を受託している日本郵便株式会社は、配送に必 要な体制を確立しており、平成30年5月以降も当該業務 を確実に継続して実施できる事業者であることから、日本 年金機構会計規程第14条第5号及び日本年金機構政府 調達契約事務取扱細則第9条第1項第1号により当該事 業者と随意契約とする。	48,226,860	@1,170他 複数単価契約	-	調達見込額 48,226,860円
平成30年分公的年金等の受給者の扶養 親族等申告書データ入力及び画像化業 務 予定数量427,000件	日本年金機構 理事長代理人 年金給付部給付業務調整室長 渡 辺 聡 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月27日	株式会社マイクロフィッシュ 北海道札幌市北区北18条西6-3-1 0	公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の未提出の対 象者から提出のあった申告書の処理については、限られ た期間内に正確かつ確実に業務を履行できなければなら ないが、機構の人員では処理が困難であることから、外部 委託業者の調達を行う必要がある。よって、過去に同様の 業務の履行実績がある複数業者を対象として、運用仕様 書を提出させた結果、唯一、機構が求める要求基準を満 たし、限られた期間内で対応できるの業者である当該業 者と日本年金機構会計規程第14条第2号及び日本年金機 構政府調達契約事務取扱細則第9条第1項第7号により 随意契約を締結する。	@98.6	@98.6	-	平成30年6月25日付変更契約 変更前:45,470,376円 変更後:36,464,207円
封筒(アドヘア糊付・窓開)「ターンアラウ ンド用」の作成 153,500枚	日本年金機構 理事長代理人 事業推進統括部長 菅野 恵文 東京都杉並区高井戸西3-5-24	平成30年4月27日	株式会社山口封筒店 東京都中央区八丁堀2-4-6	契約に係る予定価格が少額であることから日本年金機構 会計規程第14条第4号により随意契約とする。	1,222,418	1,119,015	-	